



平成18年3月期

中間決算短信 (連結)

平成17年11月11日

上場会社名  
コード番号川澄化学工業株式会社  
7703上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.kawasumi.jp/>)代表者 代表取締役 富尾 一郎  
問合せ先責任者 取締役経理部長 山根 正幸  
決算取締役会開催日 平成17年11月11日  
米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 3763-1155

1. 平成17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	14,251	△1.9	57	△90.7	200	△77.0
16年9月中間期	14,521	△3.2	613	48.5	872	33.6
17年3月期	28,608		625		811	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	△245	—	△12	66	—	
16年9月中間期	232	△39.9	11	96	—	
17年3月期	△241		△12	45	—	

(注) ①持分法投資損益

17年9月中間期 33百万円 16年9月中間期 53百万円 17年3月期 △9百万円

②期中平均株式数 (連結)

17年9月中間期 19,406,566株 16年9月中間期 19,416,475株 17年3月期 19,414,241株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	37,194	25,235	67.8	1,300	49
16年9月中間期	36,564	25,898	70.8	1,334	02
17年3月期	36,371	25,488	70.1	1,313	26

(注) 期末発行済株式数 (連結)

17年9月中間期 19,404,223株 16年9月中間期 19,414,120株 17年3月期 19,408,471株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,030	△1,098	1,433	8,286
16年9月中間期	948	△1,022	81	7,158
17年3月期	1,986	△2,178	△116	6,849

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	29,000	550	△30

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) △1円55銭

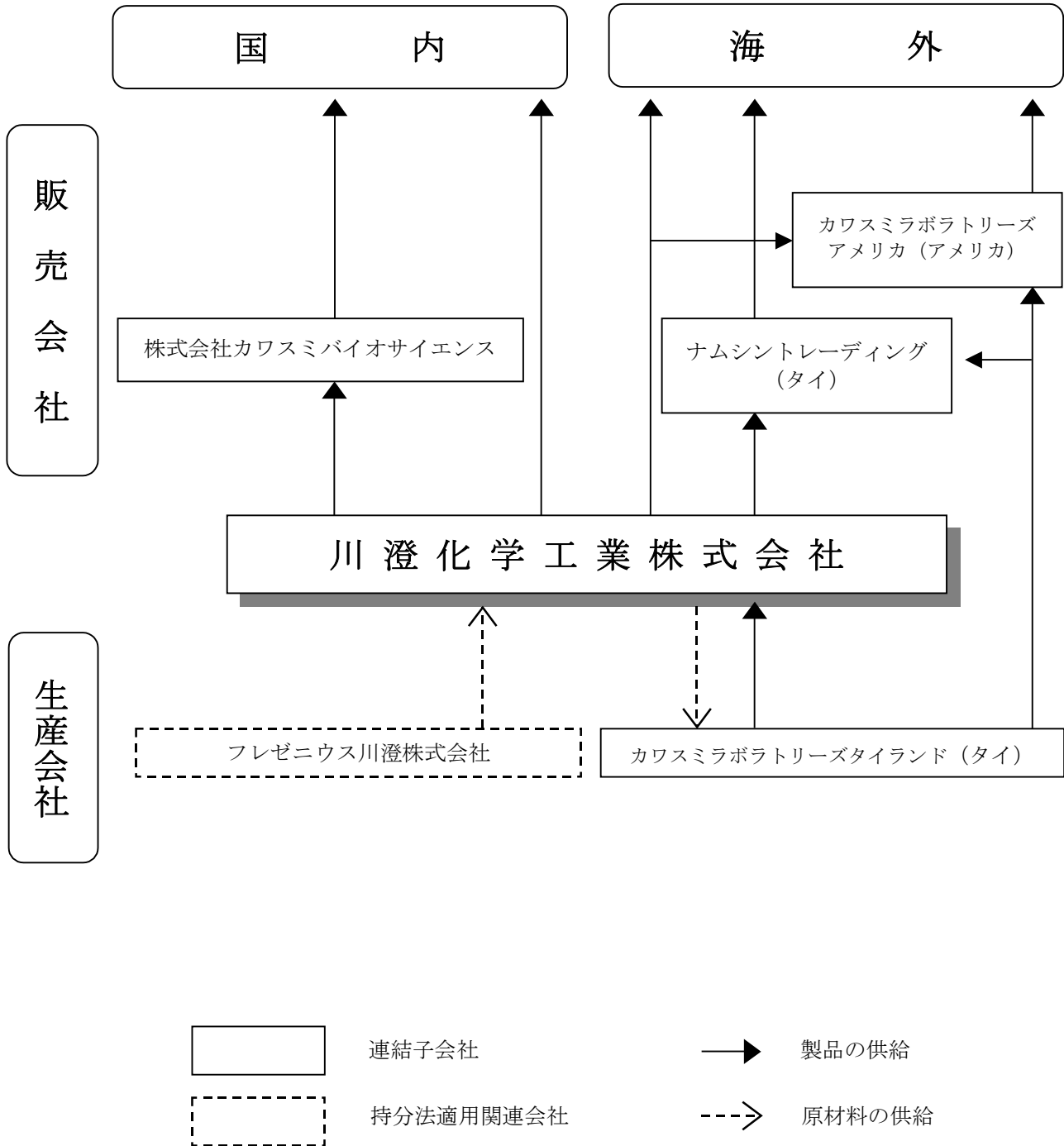
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社4社、持分法適用関連会社1社により構成されており、人工透析関連、血液関連、循環器関連、および輸液他関連の医療機器・医薬品の製造販売を事業内容としております。

事業系統図の概略は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「医療を通じて人々の幸せに貢献する」を企業理念とし、医療の一翼を担う誇りを持ち、技術の研鑽に努め、安全で信頼性の高い製品の供給を目指し、多様な治療分野に寄与することを基本方針としております。

この方針に基づき、堅実かつ健全なる企業の発展と企業価値の向上に努め、株主の皆様をはじめ、患者さんや医療関係者および社会の信頼を高めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への安定的な利益配当に努めることを基本方針としております。内部留保金につきましては、新製品・新規事業の開発や設備投資などに活用し、中長期的な収益の向上を図ってまいります。

しかしながら、当中間期の業績、その他諸般の状況を慎重に検討いたしました結果、誠に遺憾ではございますが、中間配当の実施は見送らせていただくことといたしました。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の流動性の向上、投資家層の拡大および株主数の増加が重要な課題であると認識しております。

今後も、投資単位の引下げにつきましては、株価水準、株主数、株券不発行制度の実施時期、費用対効果等を総合的に勘案しながら検討してまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

医療費抑制策の強化、安心・安全な医療への社会的ニーズの高揚、国内外における企業間競争の激化等により、医療業界を取り巻く環境は大きく変化しています。

このような中で、当社グループは、安全で信頼性の高い製品を提供することを基本に、収益の回復、企業体質の強化を図ってまいります。

主力の人工透析関連事業については、ダイアライザーや血液回路の品質向上・生産性向上・販売拡大に努めるとともに、透析シャント用カテーテルなどの透析関連製品の品揃えと販売強化を図ってまいります。

血液関連事業については、保存前白血球除去システムに対応するフィルター付き血液バッグの新工場を建設し、供給体制を整備してまいります。

新規事業については、患者さんの身体的負担を軽減する血管治療用医療機器に加えて、生体吸収性素材による再生医療分野における製品開発、循環器関連および手術室関連分野などをターゲットとする製品開発、市場開拓を重点的に手掛けてまいります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

#### ① 基本的な考え方

当社グループは、法令に基づく透明性、公正性の高い経営を实践するべく、「企業倫理を重視した公正な経営に徹する」をガバナンスに対する基本方針としております。

この方針に基づいて、株主、顧客、従業員をはじめとするすべてのステーク・ホルダーの信頼を高め、企業価値の最大化を図ってまいります。

## ② 施策の実施状況

当社は監査役設置会社であります。

当社の役員は、取締役10名(うち1名は社外取締役)、監査役4名(うち3名は社外監査役)の計14名であり、経営の監督機能強化を目的に、上場以前から継続して社外取締役および社外監査役を登用しております。

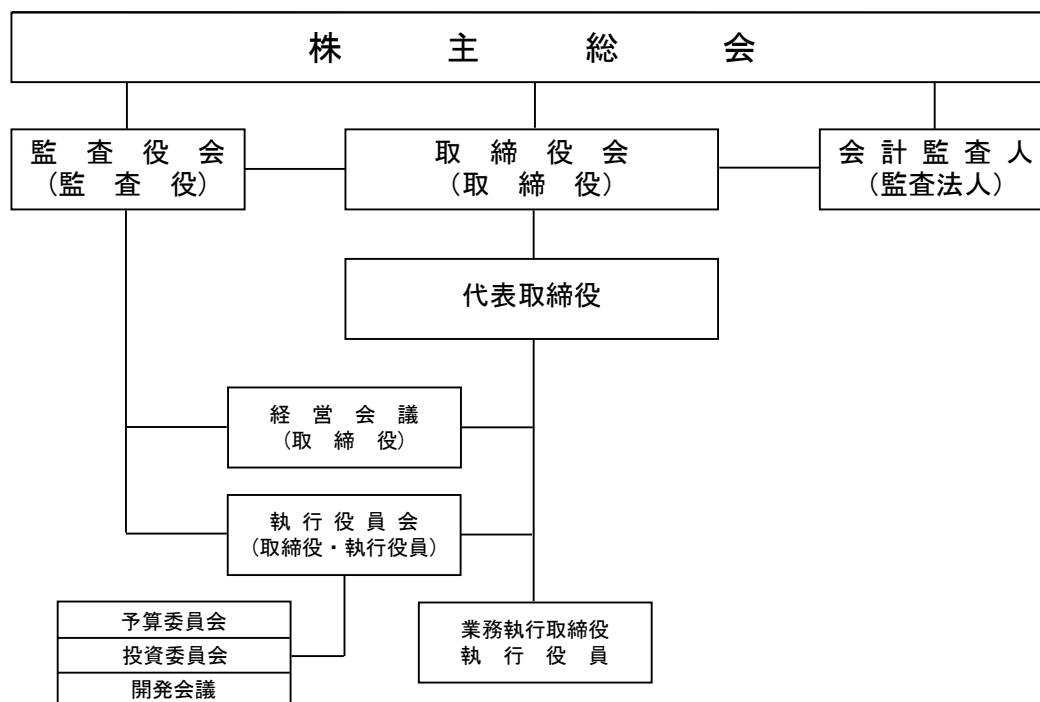
社外取締役は、経営上の重要な意思決定に参画し、業務執行の監視等を果たしており、社外監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するなどにより、取締役・執行役員業務執行の監視機能を果たしております。

また、常勤の取締役をメンバーとする経営会議に加え、平成15年10月に、常勤の取締役・執行役員をメンバーとする執行役員会を設置し、業務執行体制の強化および効率化を図っております。

さらに、本年6月より、顧客ニーズに迅速に対応できる、生産・販売が一体となった事業部制を導入いたしました。

なお、監査役独立性の確保および経営へのチェック機能強化を目的に、本年6月の定時株主総会終結の時から成果配分的要素の強い監査役賞与金を廃止し、これに代えて年俸制の監査役報酬を採用いたしました。

<コーポレート・ガバナンス模式図>



## ③ 内部監査、会計監査の状況

当社は、業務プロセス全般について、諸規定との準拠性ならびに妥当性および効率性の検証・評価・改善を図るため、監査部（スタッフ3名）を設置しております。

また、本年10月より、常勤の取締役を主要メンバーとする内部監査にかかる報告会を開催し、業務監査の充実・徹底を図っております。

会計監査については、商法監査および証券取引法監査に加え四半期決算の支援業務について、監査法人トーマツを起用しており、会計処理の正確性および透明性の確保を図っております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は近藤安正氏および北方宏樹氏であり、また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補5名であります。

## ④ 社外取締役および社外監査役の当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役 大橋克巳氏は株式会社クラレの常務取締役であり、社外監査役 森茂氏は森六株式会社の代表取締役社長であり、社外監査役 長吉泉氏は学校法人明治大学の理事長であり、また、社外監査役 畠中豊氏は株式会社クラレの業務監査室長であります。いずれも、個人として当社と直接の利害関係はありません。

## 3. 経営成績および財政状態

## I. 経営成績

## (1) 当中間期の業績概況

&lt;連結業績&gt;

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	14,521	14,251	△269	△1.9%
(国内)	(10,528)	(10,160)	(△367)	(△3.5%)
(海外)	(3,992)	(4,091)	(98)	(2.5%)
営業利益	613	57	△556	△90.7%
経常利益	872	200	△671	△77.0%
中間純利益又は 中間純損失(△)	232	△245	△477	—

当医療業界においては、本年4月から改正薬事法が施行され、企業の医療事故防止対策など安全な医療への取組みが強化されました。また、国公立病院の独立行政法人化により、経営の効率化が一段と進むなど、医療制度改革は進められております。

このような状況の中で、当社グループは、生産性の向上、企業体質の強化を基本方針に、コスト低減、高品質化に取り組んでまいりました。国内外すべての生産部門において生産構造強化プロジェクトを継続し、生産工程改善等による原価低減に努めてまいりました。さらに、特別プロジェクトを立ち上げ、タイ国子会社における血液回路・AVF針の品質向上・生産性向上に注力してまいりました。

しかしながら、国内外における企業間競争の激化による市場価格下落の影響が大きく、厳しい状況で推移いたしました。

当中間連結会計期間における売上高、営業利益、経常利益および中間損益は、以下のとおりであります。

## ① 売上高

国内では、主に人工透析関連部門が市場競争激化による影響を受け、国内売上高は101億60百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

一方、海外売上高は40億91百万円(同2.5%増)となりました。

この結果、売上高は142億51百万円(同1.9%減)となりました。

## ② 営業利益・経常利益

販売価格の下落による減収に加え、原油価格の高騰による原材料費の上昇などによる影響とともに、品質の安定・向上のための対策費用、物流コストの上昇などにより、営業利益は57百万円(同90.7%減)、経常利益は2億円(同77.0%減)となりました。

## ③ 中間損益

役員退職慰労金等の支給にともなう特別損失の計上ならびに税効果会計の影響による法人税等調整額の増加により、中間損益は2億45百万円の純損失(前年同期は2億32百万円の純利益)となりました。

(ご参考)

当中間配当金につきましては、当中間期の業績、その他諸般の状況を慎重に検討いたしました結果、誠に遺憾ではございますが、実施を見送らせていただきます。

## (2) 部門別の概況

&lt;連結売上高&gt;

(単位：百万円)

部 門	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
人工透析関連	8,241	7,901	△339	△4.1%
血液関連	3,563	3,325	△237	△6.7%
循環器関連	611	614	2	0.4%
輸液他関連	2,104	2,409	305	14.5%
合計	14,521	14,251	△269	△1.9%

## ① 人工透析関連部門

国内では、価格低下や熾烈な販売競争などの影響により、ダイアライザー・血液回路の売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

海外では、北米向けAVF針の販売が回復基調となり、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は79億01百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

## ② 血液関連部門

国内では、血液バッグおよび成分採血キットが順調に推移したものの、白血球除去血小板製剤の普及にとともに、病院向け白血球除去フィルター付き輸血セットの需要が減少したことにより、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

海外では、欧州向け血液バッグが厳しい価格競争の影響を受け、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は33億25百万円(同6.7%減)となりました。

## ③ 循環器関連部門

心筋梗塞などを診断・治療する心臓血管カテーテルおよび開心手術に用いられる人工心肺用回路は、販売競争の激化により伸び悩みましたが、血圧モニタリングキットは引き続き大学病院向けの販売が拡大し、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は6億14百万円(同0.4%増)となりました。

## ④ 輸液他関連部門

生理食塩液は、好調な1.3L入りに加えて、1.5L入り新製品の販売拡大により販売数量・売上高ともに大幅に増加いたしました。また、北米向け輸液セットも前年同期を上回りました。

この結果、当部門の売上高は24億09百万円(同14.5%増)となりました。

なお、各部門における主要品目は以下のとおりであります。

部門	主要品目
人工透析関連	ダイアライザー、血液回路、AVF針(翼付動静脈針)など
血液関連	血液バッグ、成分採血キット、輸血フィルターなど
循環器関連	人工心肺用回路、血圧モニタリングキット、心臓血管カテーテルなど
輸液他関連	生理食塩液、輸液フィルター、呼吸器フィルターなど

## II. 当期の財政状態およびキャッシュ・フロー

## (1) 財政状態

資産合計は、前連結会計年度末に比較して、8億23百万円増加し、371億94百万円となりました。これは主として、金融機関からの借入により現金及び預金が12億69百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して、10億33百万円増加し、107億66百万円となりました。これは主として、役員退職慰労引当金が4億36百万円減少したものの、金融機関からの借入により長期借入金が増加したことによるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末に比較して2億53百万円減少し、252億35百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が75百万円増加したものの、利益剰余金が3億91百万円減少したことによるものであります。

以上により株主資本比率は、前連結会計年度の70.1%に対して当中間連結会計年度末は67.8%となり、2.3ポイント減少いたしました。

## (2) キャッシュ・フロー

<連結キャッシュ・フロー>

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	前連結会計年度
営業活動による キャッシュ・フロー	948	1,030	82	1,986
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,022	△1,098	△76	△2,178
財務活動による キャッシュ・フロー	81	1,433	1,351	△116
現金及び現金同等物 の期末残高	7,158	8,286	1,128	6,849

① 営業活動により得られたキャッシュ・フローは、10億30百万円（前年同期比82百万円増）となりました。主な増加要因は、仕入債務の増加、売上債権およびたな卸資産の減少等によるものであります。

② 投資活動により支出したキャッシュ・フローは、10億98百万円（同76百万円増）となりました。主な増加要因は、来期竣工予定の佐伯新工場建設にともなう有形固定資産の取得によるものであります。

③ 財務活動により得られたキャッシュ・フローは、14億33百万円（同13億51百万円増）となりました。主な増加要因は、長期借入による収入によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計年度末残高は、82億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ、14億36百万円増加いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	70.5	69.5	70.8	70.1	67.8
時価ベースの自己資本比率(%)	39.4	39.7	40.4	42.1	41.7
債務償還年数(年)	0.6	0.8	1.3	1.1	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	115.6	81.0	50.1	40.0	35.7

(注) 1. 株主資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は（中間）期末株価終値×（中間）期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

#### 4. 通期の業績見通し

<連結業績>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	当連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	増減額	増減率
売上高	28,608	29,000	392	1.4%
（国内）	(20,776)	(21,000)	(224)	(1.1%)
（海外）	(7,832)	(8,000)	(168)	(2.1%)
営業利益	625	420	△205	△32.8%
経常利益	811	550	△261	△32.2%
当期純利益	△241	△30	211	—

前提条件の為替レート： 1米ドル=110円 1タイバーツ=2.70円

今後も厳しい市場環境が続くと予測されますが、引き続き製品の改良・開発、販売拡大に注力してまいります。また、国内外の全生産拠点において、継続的なコスト削減に努め、収益の回復に向け努力してまいります。通期業績につきましては、売上高は前期を上回るものの、営業利益、経常利益とも減益の見通しであります。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり7円50銭を予定しております。



## 5. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### ① 医療行政

当社グループの事業は、医療保険制度や薬事許認可制度などの行政機関の規制を受けております。こうした医療行政に関する大規模な改革が実施された場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ② 販売価格

当医療業界では、厚生労働省による医療費抑制策が継続的に行なわれており、診療報酬、薬価基準および特定保険医療材料の公定価格見直し(引下げとなるケースが大半)が、概ね2年に1度実施されています。また、わが国にとどまらず、医療費抑制策は世界的な傾向となっております。これにともない、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 原材料・燃料調達価格

当社グループの製品は、石油化学製品であるプラスチック製の医療機器が大半を占めております。このため、原油の価格高騰により、原材料や燃料の調達コストが膨らみ、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ④ 為替変動

当社グループの外貨建て取引は、主に米ドル、タイバーツおよびユーロで行なっております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の外貨表示の財務諸表を円換算しております。したがって、為替レートの変動により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤ 海外生産

当社グループは、タイ国に医療機器および医薬品の生産拠点(子会社)を有しており、当社の主力製品である人工透析関連製品を中心に生産しております。同国において、法規制の変更や政治的・経済的変動等が発生した場合は、製品供給が一時滞るといった可能性があり、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥ 品質問題

当社グループは、日本の医療機器・医薬品のGMP基準や品質マネジメントのISO国際規格などに基づき、厳しい品質管理・品質保証体制のもとで製造販売しております。

しかし、予期せぬ不具合やその疑いなどにより万一大量に製品を回収することになった場合は、回収費用等の発生、売上高の減少などにより、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑦ 取引先に対するリスク

当社グループは、生産または販売に関して、取引先の状況または取引先との関係に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑧ 重要な法的リスク

当社グループは、事業活動にともなって、知的財産に関する紛争や製品の欠陥に起因する大規模な製造物責任問題等が発生し、保険で補填できない、もしくは補填しきれない事態が生じるなどの法的リスクがあります。このような場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑨ その他

上記のほか、当社グループの生産・販売拠点あるいは大量販売地域で、テロ、戦争、天変地異等による予期せぬ重大な事象が発生した場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		7,754		9,201		7,932	
2. 受取手形及び売掛 金		8,425		8,034		8,100	
3. たな卸資産		6,455		5,521		5,943	
4. 繰延税金資産		263		219		224	
5. その他		855		798		930	
6. 貸倒引当金		-2		-1		-2	
流動資産合計		23,751	65.0	23,772	63.9	23,129	63.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		3,865		4,280		3,746	
(2) 機械装置及び運 搬具		2,922		3,902		3,049	
(3) 土地		1,154		1,164		1,162	
(4) その他		2,466	10,409 (28.5)	1,687	11,034 (29.7)	2,883	10,842 (29.8)
2. 無形固定資産		117	(0.3)	137	(0.4)	112	(0.3)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,180		1,448		1,240	
(2) 繰延税金資産		770		485		713	
(3) その他		485		411		453	
(4) 貸倒引当金		-152	2,285 (6.2)	-94	2,250 (6.0)	-121	2,287 (6.3)
固定資産合計		12,812	35.0	13,422	36.1	13,242	36.4
資産合計		36,564	100.0	37,194	100.0	36,371	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,565		2,632		2,512	
2. 短期借入金		160		165		163	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		600		800		600	
4. 未払法人税等		129		83		93	
5. その他		1,849		2,147		2,131	
流動負債合計		5,305	14.5	5,828	15.7	5,501	15.1
II 固定負債							
1. 長期借入金		1,297		2,590		1,090	
2. 退職給付引当金		1,410		1,357		1,372	
3. 役員退職慰労引当 金		497		75		512	
4. その他		1,015		914		1,255	
固定負債合計		4,220	11.6	4,938	13.3	4,231	11.7
負債合計		9,525	26.1	10,766	29.0	9,733	26.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,140	3.1	1,193	3.2	1,149	3.1
(資本の部)							
I 資本金		5,387	14.7	5,387	14.5	5,387	14.8
II 資本剰余金		5,207	14.2	5,207	14.0	5,207	14.3
III 利益剰余金		17,649	48.3	16,638	44.7	17,029	46.8
IV その他有価証券評価 差額金		25	0.1	177	0.5	102	0.3
V 為替換算調整勘定		-2,342	-6.4	-2,140	-5.8	-2,206	-6.0
VI 自己株式		-27	-0.1	-35	-0.1	-32	-0.1
資本合計		25,898	70.8	25,235	67.8	25,488	70.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		36,564	100.0	37,194	100.0	36,371	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			14,521	100.0		14,251	100.0	28,608	100.0
II 売上原価			10,554	72.7		10,662	74.8	21,242	74.3
売上総利益			3,967	27.3		3,588	25.2	7,365	25.7
III 販売費及び一般管理費	※1		3,353	23.1		3,531	24.8	6,740	23.5
営業利益			613	4.2		57	0.4	625	2.2
IV 営業外収益									
1. 受取利息		5			8		12		
2. 持分法による投資利益		53			33		—		
3. 為替差益		150			92		108		
4. その他		77	286	2.0	103	238	1.7	168	289
V 営業外費用									
1. 支払利息		18			32		49		
2. 手形売却損		1			2		3		
3. 損害補償費		—			24		—		
4. 支払手数料		—			22		—		
5. その他		8	28	0.2	13	95	0.7	49	103
経常利益			872	6.0		200	1.4		811
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益	※2	0			3		0		
2. 貸倒引当金戻入益		9			15		13		
3. 台風関連保険金収入		—	9	0.1	—	19	0.1	276	289
VII 特別損失									
1. 役員退職慰労金		—			108		—		
2. 固定資産除売却損	※3	18			7		134		
3. ゴルフ会員権評価損		—			0		—		
4. 早期退職関連費用		157			—		158		
5. クレーム処理関連損失		145			—		262		
6. 台風関連損失		—			—		289		
7. 投資有価証券評価損		—	321	2.2	—	115	0.8	1	846
税金等調整前中間 (当期) 純利益			560	3.9		103	0.7		254
法人税、住民税及び 事業税		167			129		266		
法人税等調整額		84	252	1.8	182	311	2.2	129	396
少数株主利益			76	0.5		37	0.2		99
中間純利益又は中間 (当期) 純損失 (—)			232	1.6		-245	-1.7		-241

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			5,207		5,207		5,207
II 資本剰余金中間期末(期 末)残高			5,207		5,207		5,207
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			17,576		17,029		17,576
II 利益剰余金増加高							
中間純利益		232	232	—	—	—	—
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		145		145		291	
2. 役員賞与		13		—		13	
3. 中間(当期)純損失		—	159	245	391	241	546
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			17,649		16,638		17,029

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		560	103	254
減価償却費		719	750	1,486
クレーム処理関連損失		145	—	262
早期退職関連費用		157	—	158
台風関連保険金収入		—	—	-276
台風関連損失		—	—	289
貸倒引当金の増減額 (減少: -)		-8	-26	-39
退職給付引当金の増減額 (減少: -)		-3	-15	-41
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: -)		-55	-436	-40
受取利息及び受取配当金		-10	-14	-19
支払利息		18	32	49
為替差損益 (益: -)		-37	-43	-18
持分法による投資利益 (損失: +)		-53	-33	9
有形固定資産売却益		-0	-3	-0
有形固定資産除売却損		18	7	109
投資有価証券評価損		—	—	1
ゴルフ会員権評価損		—	0	—
売上債権の増減額 (増加: -)		513	83	849
たな卸資産の増減額 (増加: -)		61	439	366
その他の資産の増減額 (増加: -)		73	124	-13
仕入債務の増減額 (減少: -)		-712	100	-786
その他の負債の増減額 (減少: -)		-321	88	-121
役員賞与の支払額		-13	—	-13
その他		-0	—	—
小計		1,050	1,154	2,466

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		72	14	83
利息の支払額		-18	-28	-49
法人税等の支払額		-144	-119	-305
法人税等の還付額		153	10	153
クレーム処理関連損失に伴う支払額		-164	—	-442
早期退職優遇制度実施に伴う支払額		—	—	-158
台風関連損失に伴う保険金受取額		—	—	276
台風関連損失に伴う支出額		—	—	-37
営業活動によるキャッシュ・フロー		948	1,030	1,986
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-378	-417	-1,595
定期預金の払戻による収入		369	585	1,109
有価証券の取得による支出		-3	—	-3
有価証券の償還による収入		13	3	44
投資有価証券の取得による支出		—	-50	—
有形固定資産の取得による支出		-748	-1,245	-1,502
有形固定資産の売却による収入		0	12	0
無形固定資産の取得による支出		-34	-29	-38
差入保証金の増加額		-343	—	-307
保険積立金の返戻による収入		101	—	101
その他固定資産の増減額 (増加：－)		1	41	13
投資活動によるキャッシュ・フロー		-1,022	-1,098	-2,178

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入による収入		7	2,000	101
長期借入金返済による 支出		-300	-300	-600
自己株式の取得による 支出		-2	-3	-7
配当金の支払額		-145	-145	-291
少数株主への配当金の 支払額		-2	-2	-44
リースバック取引による 有形固定資産売却収入		572	—	866
ファイナンス・リース 債務の返済による支出		-46	-115	-142
財務活動によるキャッ シュ・フロー		81	1,433	-116
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		41	70	49
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 減額 (減少：－)		49	1,436	-259
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		7,109	6,849	7,109
Ⅶ 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高	※1	7,158	8,286	6,849



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>(2) 連結子会社名 カワスマラボラトリーズ タイランド (タイ) カワスマラボラトリーズアメリ カ (米国) 株式会社カワスマバイオサイエ ンス ナムシントレーディング (タ イ)</p> <p>(3) 非連結子会社の名称等 カワスマラボラトリーズヨー ロッパ (ドイツ) (連結の範囲から除いた理由) カワスマラボラトリーズヨー ロッパ (ドイツ) は平成14年3 月末をもって事業活動を停止した まま休眠状態が続いており、同 社の総資産、売上高、中間純損 益 (持分に見合う額) および利 益剰余金 (持分に見合う額) 等 は、いずれも中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていない ため連結の範囲から除外してお ります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社の名称等 カワスマラボラトリーズヨー ロッパ (ドイツ) (連結の範囲から除いた理 由) カワスマラボラトリーズヨー ロッパ (ドイツ) は平成14年3 月末をもって事業活動を停止した まま休眠状態が続いておりまし たが、平成16年3月末をもって 清算手続きに入り、同社の総資 産、売上高、中間純損益 (持分 に見合う額) および利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いず れも中間連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないため連結 の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社の名称等 カワスマラボラトリーズヨー ロッパ (ドイツ) (連結の範囲から除いた理由) カワスマラボラトリーズヨー ロッパ (ドイツ) は平成14年3 月末をもって事業活動を停止した まま休眠状態が続いておりまし たが、平成16年3月末をもって 清算手続きに入り、同社の総資 産、売上高、当期純損益 (持分 に見合う額) および利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いず れも連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないため連結の範 囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 (フレゼニウス川澄株式会 社)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結 子会社 (カワスマラボラトリー ズヨーロッパ (ドイツ) ) は、 中間連結純利益および利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微であり、 かつ、全体としても重要性がな いため、持分法の適用範囲から 除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決 算日が中間連結決算日と異なる 会社については、当該会社の中 間会計期間に係る中間財務諸表 を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結 子会社 (カワスマラボラトリー ズヨーロッパ (ドイツ) ) は、 当期純利益および利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であり、か つ、全体としても重要性がない ため、持分法の適用範囲から除 外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日 が連結決算日と異なる会社につ いては、当該会社の事業年度に 係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社のうち海外子会社である カワスマラボラトリーズタイランド (タイ) およびナムシントレーディ ング(タイ)の中間決算日は、6 月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっ ては、ナムシントレーディング(タ イ)は同中間決算日現在の中間財務 諸表を使用しており、カワスマラ ボラトリーズタイランド(タイ)は中 間連結決算日現在で実施した仮決算 に基づく財務諸表を使用しておりま す。	同左	連結子会社のうち海外子会社である カワスマラボラトリーズタイランド (タイ) およびナムシントレーディ ング(タイ)の決算日は、12月31日 であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、 ナムシントレーディング(タイ)は 同決算日現在の財務諸表を使用し ており、カワスマラボラトリーズタイ ランド(タイ)は連結決算日現在で 実施した仮決算に基づく財務諸表を 使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法			
① 有価証券	償却原価法(利息法)	同左	同左
満期保有目的の債 券	時価のあるもの	時価のあるもの	時価のあるもの
その他有価証券	中間連結決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定)	同左	連結決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定)
	時価のないもの	時価のないもの	時価のないもの
	移動平均法による原価法	同左	同左
② デリバティブ	—————	原則として時価法	同左
③ たな卸資産			
商品・製品・仕掛品	主として総平均法に基づく低価法	同左	同左
原材料	主として移動平均法に基づく原価法	同左	同左
貯蔵品	主として最終仕入原価法	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法			
① 有形固定資産	当社および国内連結子会社は定率法ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 海外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物……………15～38年 機械装置及び運搬具… 7～12年	同左	同左
② 無形固定資産	定額法（主な耐用年数5年）	同左	同左
(3) 重要な引当金の計上基準			
① 貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
② 退職給付引当金	当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。	同左	当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。
③ 役員退職慰労引当金	当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	同左	当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。				
(5) 重要なリース取引の処理方法	主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左				
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="454 1086 766 1198"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金 満期保有目的の債券</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、取締役会決議に基づき将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の債券	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の債券						

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表) 作成の ための基本となる重要な 事項	ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。	ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。	ヘッジ有効性の評価方法 同左
① 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左
② 法人税、住民税及び 事業税の計上方法	中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、親会社の決算期において予定している利益処分方式による特別償却準備金の積立および取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が38百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 16,317百万円	有形固定資産の減価償却累計額 17,194百万円	有形固定資産の減価償却累計額 16,475百万円
2	保証債務 フレゼニウス川澄㈱の中空糸増産設備資金の銀行借入総額1,143百万円に対して、343百万円の債務保証を行っております。	保証債務 フレゼニウス川澄㈱の中空糸増産設備資金の銀行借入総額973百万円に対して、291百万円の債務保証を行っております。	保証債務 フレゼニウス川澄㈱の中空糸増産設備資金の銀行借入総額1,058百万円に対して、317百万円の債務保証を行っております。
3	受取手形割引高 輸出手形 48百万円	受取手形割引高 輸出手形 130百万円	受取手形割引高 輸出手形 45百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
※1	販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費 603百万円 給与手当・賞与 921 退職給付費用 41 役員退職慰労引当金繰入額 15 研究開発費 324	販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費 694百万円 給与手当・賞与 949 退職給付費用 78 役員退職慰労引当金繰入額 5 研究開発費 333	販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費 1,224百万円 給与手当・賞与 2,085 退職給付費用 132 役員退職慰労引当金繰入額 30 研究開発費 689
※2	固定資産売却益の内訳 有形固定資産その他 0百万円	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3百万円 有形固定資産その他 0 計 3	固定資産売却益の内訳 有形固定資産その他 0百万円
※3	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 2 有形固定資産その他 10 計 18	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 1 有形固定資産その他 2 無形固定資産 1 計 7	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 42百万円 機械装置及び運搬具 46 有形固定資産その他 17 無形固定資産 4 その他 25 計 134

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 7,754百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -595 現金及び現金同等物 7,158	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 9,201百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -914 現金及び現金同等物 8,286	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 7,932百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -1,082 現金及び現金同等物 6,849

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>104</td> <td>15</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>78</td> <td>36</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>455</td> <td>166</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>637</td> <td>218</td> <td>418</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>418</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	104	15	88	有形固定資産その他	78	36	41	無形固定資産	455	166	288	合計	637	218	418	1年内	122百万円	1年超	295	合計	418	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	61百万円	未経過リース料		1年内	22百万円	1年超	49	合計	71	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>109</td> <td>31</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>84</td> <td>51</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>455</td> <td>256</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>649</td> <td>340</td> <td>308</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	109	31	77	有形固定資産その他	84	51	32	無形固定資産	455	256	198	合計	649	340	308	1年内	123百万円	1年超	185	合計	308	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	61百万円	未経過リース料		1年内	23百万円	1年超	26	合計	50	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>109</td> <td>23</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>78</td> <td>45</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>455</td> <td>211</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>642</td> <td>280</td> <td>362</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>362</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>123百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	109	23	85	有形固定資産その他	78	45	32	無形固定資産	455	211	243	合計	642	280	362	1年内	122百万円	1年超	239	合計	362	支払リース料	123百万円	減価償却費相当額	123百万円	未経過リース料		1年内	22百万円	1年超	38	合計	61
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	104	15	88																																																																																																																	
有形固定資産その他	78	36	41																																																																																																																	
無形固定資産	455	166	288																																																																																																																	
合計	637	218	418																																																																																																																	
1年内	122百万円																																																																																																																			
1年超	295																																																																																																																			
合計	418																																																																																																																			
支払リース料	61百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	61百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	22百万円																																																																																																																			
1年超	49																																																																																																																			
合計	71																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	109	31	77																																																																																																																	
有形固定資産その他	84	51	32																																																																																																																	
無形固定資産	455	256	198																																																																																																																	
合計	649	340	308																																																																																																																	
1年内	123百万円																																																																																																																			
1年超	185																																																																																																																			
合計	308																																																																																																																			
支払リース料	61百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	61百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	23百万円																																																																																																																			
1年超	26																																																																																																																			
合計	50																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	109	23	85																																																																																																																	
有形固定資産その他	78	45	32																																																																																																																	
無形固定資産	455	211	243																																																																																																																	
合計	642	280	362																																																																																																																	
1年内	122百万円																																																																																																																			
1年超	239																																																																																																																			
合計	362																																																																																																																			
支払リース料	123百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	123百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	22百万円																																																																																																																			
1年超	38																																																																																																																			
合計	61																																																																																																																			



(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	396	442	45
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	50	50	0
合計	446	492	45

(注) 減損の基準は下記のとおりであります。

時価が50%以上下落した場合……………合理的な反証がない限り、減損処理。

時価が40%以上50%未満下落した場合… 2期連続該当し、かつ合理的な反証がない限り、減損処理。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	134
(2) その他有価証券	
非上場株式	207
その他	—

当中間連結会計期間（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	396	690	293
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	50	50	0
合計	446	740	293

(注) 減損の基準は下記のとおりであります。

時価が50%以上下落した場合……………合理的な反証がない限り、減損処理。

時価が40%以上50%未滿下落した場合… 2期連続該当し、かつ合理的な反証がない限り、減損処理。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	100
(2) その他有価証券 非上場株式 その他	256 —

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	396	566	169
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	50	50	0
合計	446	616	170

(注) 減損の基準は下記のとおりであります。

時価が50%以上下落した場合……………合理的な反証がない限り、減損処理。

時価が40%以上50%未滿下落した場合… 2期連続該当し、かつ合理的な反証がない限り、減損処理。

## 3. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	103
(2) その他有価証券	
非上場株式	206

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引にはすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引にはすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引にはすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の医薬品および医療用具を製造販売しているため事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,733	644	142	14,521	—	14,521
(2) セグメント間の内部売上高	393	—	4,770	5,164	(5,164)	—
計	14,127	644	4,913	19,685	(5,164)	14,521
営業費用	14,263	619	4,373	19,255	(5,348)	13,907
営業利益又は営業損失 (—)	-135	25	539	429	184	613

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米 州……………米 国
- (2) 東南アジア……………タ イ

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,380	707	164	14,251	—	14,251
(2) セグメント間の内部売上高	331	—	4,620	4,951	(4,951)	—
計	13,711	707	4,784	19,203	(4,951)	14,251
営業費用	14,079	679	4,574	19,334	(5,140)	14,194
営業利益又は営業損失 (—)	-367	27	209	-130	188	57

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米 州……………米 国
- (2) 東南アジア……………タ イ

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南アジ ア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,058	1,258	292	28,608	—	28,608
(2) セグメント間の内部売上高	721	—	9,337	10,058	(10,058)	—
計	27,779	1,258	9,629	38,667	(10,058)	28,608
営業費用	28,301	1,196	8,941	38,439	(10,455)	27,983
営業利益又は営業損失 (—)	-521	61	688	228	397	625

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米 州……………米 国

(2) 東南アジア……………タ イ

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセ アニア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	2,474	846	561	111	3,992
II 連結売上高（百万円）					14,521
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合（%）	17.0	5.8	3.9	0.8	27.5

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

(1) 米 州……………米国、メキシコ 他

(2) 欧 州……………ドイツ、スペイン 他

(3) アジア・オセアニア……………タイ、台湾 他

(4) そ の 他……………トルコ、サウジアラビア 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	2,523	732	668	166	4,091
II 連結売上高（百万円）					14,251
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.7	5.1	4.7	1.2	28.7

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 米 州……………米国、メキシコ 他
- (2) 欧 州……………ドイツ、スペイン 他
- (3) アジア・オセアニア……………タイ、台湾 他
- (4) そ の 他……………トルコ、サウジアラビア 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	4,904	1,496	1,189	242	7,832
II 連結売上高（百万円）					28,608
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.1	5.2	4.2	0.9	27.4

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 米 州……………米国、メキシコ 他
- (2) 欧 州……………ドイツ、スペイン 他
- (3) アジア・オセアニア……………タイ、台湾 他
- (4) そ の 他……………トルコ、サウジアラビア 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,334.02円 1株当たり中間純利益 11.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,300.49円 1株当たり中間純損失 12.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,313.26円 1株当たり当期純損失 12.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 中間純利益又は中間(当期)純損失(－)	232百万円	-245百万円	-241百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	－百万円 (－百万円)	－百万円 (－百万円)	－百万円 (－百万円)
(3) 普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(－)	232百万円	-245百万円	-241百万円
(4) 期中平均株式数	19,416,475株	19,406,566株	19,414,241株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
人工透析関連	7,019	6,390	12,576
血液関連	3,237	3,188	6,204
循環器関連	598	611	1,140
輸液他関連	1,659	1,718	3,004
合計	12,515	11,908	22,925

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
人工透析関連	8,241	7,901	16,197
血液関連	3,563	3,325	6,878
循環器関連	611	614	1,216
輸液他関連	2,104	2,409	4,316
合計	14,521	14,251	28,608

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注状況

当社および生産子会社(連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。